

公益財団法人まちみらい千代田
第7期第2回評議員会 議事録

1 日時

令和元年12月18日(水)午前10時～午前11時10分

2 場所

ちよだプラットフォームスクウェア 4階402会議室

3 評議員現在数

9名

4 出席者

(1) 評議員(9名)

鈴木潔会長、鎌倉勤副会長、親泊哲、熊谷エイ、高橋陽子、高山肇、谷真理子、山本久喜、脇宗一郎

(2) 理事(1名)

立川資久理事長

(3) 事務局(4名)

小林秀和事務局長

伊澤優グループマネージャー(以下GMという。)、加藤英明GM、佐波玲子GM

5 議題

[決議事項]

(1) 議案 第5号 公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について

[報告事項]

(1) 東京都の立入検査報告

(2) 第7期事業実施状況中間報告

6 開会、あいさつ、定足数確認、議事録署名人の選任

開会に先立ち、事務局が配付資料の確認を行った。定款第25条により、評議員会の議長を務める鈴木会長が開会を宣言し、立川理事長にあいさつを求めた。立川理事長はあいさつの中で、実施事業に対する評議員の意見を参考とし、下半期の事業執行に生かしていくことを告げた。

次に議長が本日の出席評議員について、事務局に報告を求めた。事務局から出席者と定款第26条の規定に定める定足数を満たしていることを報告し、議長が本評議員会は有効に成立している旨を告げた。

次に本評議員会の議事録署名人として、事務局から定款第30条第2項の規定により、本日出席の親

泊評議員と高橋評議員の2名を提案したところ、満場一致の賛成があり、議長が両評議員を指名したところ、本人もこれを承諾した。その後、議案の審議に入った。

7 議事の経過および結果

(1) 議案 第5号 公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について

小林事務局長が議案第5号について、説明を行った。本年12月17日付で前川秀樹理事から辞任の届出があり、同氏の後任で東京商工会議所千代田支部会長である栃木一夫氏を新たな理事候補者として提案した。

議長が本議案を出席している評議員に諮ったところ、全員異議なく議決した。

(2) 東京都の立入検査報告

小林事務局長が立入検査の概要と実施内容および結果について報告を行った。講評は、「全体を通して適切に財団運営が行われており、運営の根幹に関わるような指摘事項はなし」との評価であったことを報告した。

なお、貸借対照表の内訳書の修正等の指示があったので、東京都の指摘を踏まえ、指示通りに対処していくことも報告した。

(3) 第7期事業実施状況中間報告

小林事務局長が第7期事業実施状況中間報告の概要を説明した。詳細については、各GMから担当事業の報告を行った。

住宅まちづくりグループの事業は、伊澤GMが報告を行った。

産業まちづくりグループの事業は、加藤GMが報告を行った。

協働まちづくり総務グループの事業は、佐波GMが報告を行った。

報告後、以下のような質疑や意見があった。

(評議員)

マンション再生計画検討助成の実績1件は、どのような事例か。

(事務局)

詳細を確認したうえで、のちほど回答する。

(評議員)

専門家派遣を利用する事業者の規模を教えてください。

また、事業の周知のために行っている取り組みは何かあるか。

(事務局)

社員数20名から100名程度の事業者が継続的に利用している。事業の周知および利用促進のためにチラシを作成し、千代田区役所をはじめ各支援機関へ配布した。

(評議員)

マンション連絡会の参加者数が少ないように思える。この参加者数は妥当なのか。

(事務局)

すべての会員に毎回参加を促している。現在は課題を抱えているマンションや問題意識の高い人が参加している。参加者が増えることが望ましいが、会議室の大きさなどを考慮すると妥当な数字ではないかと考える。

(評議員)

今年は台風による被害が大きかったため、防災に関する相談件数は以前より多くなっているのではないか。

また、防災については潜在的に多くの人が関心を持っていると思うので、それを切り口としてマンション連絡会への参加を促したらどうか。

(事務局)

相談内容は防災に限らず、件数は増加傾向にある。毎月分譲マンションには、防災に関する資料も含め、情報提供を行っている。補助上限額を増額した災害用資器材等購入費助成などの活用をきっかけとして、マンション連絡会の参加人数が増えていくことが望ましい。

(評議員)

地方都市との交流促進を行うことで、震災時に共助の関係が生まれる。ちよだフードバレーネットワーク事業の取り組みを効果的に推進するために検討していることがあれば教えてほしい。

なお、同事業の常設店「ちよだいちば」は、手狭のように思えるが、移転の予定はあるか。

(事務局)

ちよだフードバレーネットワーク事務局のNPO法人農商工連携サポートセンターが、災害の起こった地域とネットワークを構築している。そのような地域や自治体とも積極的にイベントを行っている岩手県大槌町のように千代田区と一緒に支援していきたい。

なお、現在のところ、ちよだいちばの移転予定はないが、評議員からの意見は千代田区とも共有する。

(評議員)

千代田まちづくりサポート事業の今期の応募グループ数はどのくらいか。

(事務局)

応募グループ数は、第7期中間報告書に記載している。ただし、普請部門で助成対象1グループとなっているのは、前期から継続審査となっていたグループへの助成を今期の公開審査会で決定したためである。

(評議員)

もう少し応募グループが増えるといい。

(事務局)

活動内容を見直すために応募を見送るグループなどがあったため、前期よりは少なくなっている。

(評議員)

さまざまな業種でBCPを策定しているが、今年は自然災害が多く、環境の変化で今までの常識が覆されている状況である。建築業界でも、これを見直す必要がある。異業種や地方の人の意見を聞いて、参考となることあれば、別の機会に共有したい。

(事務局)

千代田区で都市計画マスタープランの見直しを行っており、参考となる意見があれば千代田区へフィードバックしたいと考えている。

(評議員)

建物の用途と床面積によって駐車場の附置義務はあるが、これもまちづくりの一環なのか。

(事務局)

駐車場を効果的・効率的に配置することは、路上違法駐車などを解消するだけでなく、快適な街路空間を形成するうえでも重要である。なお、既設のマンションでは、使用されない駐車場が見受けられることなどから、附置義務は緩和傾向にある。

(評議員)

消費税率の引き上げに伴い、貸し出ししている会議室の稼働率に影響はあるか。

(事務局)

特段の影響はないが、最終的に年間で20,000時間程度になると予測している。

(評議員)

市町村サテライトオフィス東京の利用促進のために鹿児島県と宮崎県の全市町村へパンフレット等を送付したのか。

(事務局)

人口が多く規模の大きい自治体は、東京へ事務所を設けているケースが多いので、人口10万人未満の市町村を基準として送付した。

(評議員)

被災地の自治体に優先的に利用案内をしてはどうか。

(事務局)

次回は熊本県と佐賀県もしくは長崎県への送付を予定している。

(評議員)

事業目標を事業ごとに見直しして、参加人数・回数など、その妥当性を検討したうえで、設定しては

どうか。

(事務局)

評議員の意見を踏まえ、第8期事業計画策定時に見直しを行う。

8 閉会

以上をもってすべての議事を終了したので、午前11時10分に議長は閉会を宣言した。

上記の決議を明確にするため、議長および評議員がこれに署名、押印する。

令和元年12月18日

公益財団法人まちみらい千代田
第7期第2回評議員会

議 長 鈴 木 潔 ⑩

議事録署名人 親 泊 哲 ⑩

議事録署名人 高 橋 陽 子 ⑩